

G7 デジタル・技術閣僚宣言

我々G7のデジタル・技術担当大臣は、フランスの議長国のもと、5月29日にパリで会合を行った。我々は、デジタル技術が社会と経済におけるイノベーションと繁栄の原動力であり、我々の生活に多大な影響を及ぼし、とりわけ若年層に大きな影響を与えていることを強調する。我々は、利用者と提供者の双方が直面する横断的な課題に対処し、生産性の向上、国家競争力の強化、そして生活の質の向上を図るため、あらゆるデジタル技術を取り込んだ包括的かつ責任あるアプローチに取り組むことを約束した。

過去のG7議長国の成果を踏まえ、我々はデジタル環境に対する開放的でイノベーションに友好的なアプローチへのコミットメントを再確認することで、デジタル経済の強化に焦点を当てた。特に、AIの安全性を確保しつつ（優先事項1）、AIのオープン性を支援し、中小・零細企業によるAIの導入を促進することに重点を置いた（優先事項2）。新技術やユースケースの急速な出現と普及に伴い、我々はデジタル分野のレジリエンスと資源効率を確保すること（優先事項3）、並びにオンライン上の青少年にとってより安全・安心なデジタル空間を醸成すること（優先事項4）に取り組む。

こうした取組において、データがデジタルイノベーションの促進において極めて重要な役割を果たすことを踏まえ、我々は、「信頼性のあるデータの自由な流通（DFFT）」へのコミットメントに基づき、プライバシー、データ保護、営業秘密を含む知的財産権、及びセキュリティに関する適用法令を尊重しつつ、政府が正当な公共政策上の目的に対処する能力を維持することを前提とした、信頼に基づくデータ枠組みを維持することの重要性を改めて強調する。

本取組は、過去の議長国による取組や、保健・社会・雇用ワーキンググループを含むフランス議長国下の他のG7トラックにおける取組を基盤としている。また、本年はAI、ポスト量子暗号、中小零細企業（MSME）、通信分野を検討しているG7サイバー・ワーキンググループの取組も評価する。同グループの成果は、デジタル・技術トラックにおけるAIに関する議論の参考となった。G7競争当局間の継続的な議論を踏まえ、我々は、計算能力、データ、エネルギー、人材といったAIのインプットにおける競争を検証する「G7デジタル競争サミット」を歓迎する。さらに、半導体及びデジタル標準に関する連絡窓口グループ、並びに量子技術に関する作業部会の活動の継続を歓迎する。

安全なAIの推進

重要分野におけるAIの急速な進歩と大規模な導入は、生産性の向上、公共サービスの改善、特に科学や医療分野における進歩といった変革的な機会をもたらし得る。我々は、AIシステムやモデルが、例えば設計上の欠陥やサイバーセキュリティ上の脆弱性などに起因する特定のリスクをもたらす、またそれらにさらされる可能性があることを認識している。我々は、悪意あるサイバー活動や化学・生物・放射性物質（CBR）能力の開発などの分野を含め、AIシステムやモデルが悪意ある主体によって悪用される可能性があることを認識している。これらのリスクに対処するためにイノベーションを促進するアプローチを取り、政府が高度なAIに関する理解を深め、技術を活用してレジリエンスを構築することは、AIシステムやモデルへの信頼を維持し、開発、設計、及び広範な導入に対する責任ある取組を促進するために不可欠である。我々は、2023年の日本G7議長国下で立ち上げられた「広島AIプロセス（HAIP）」、及び2024年のイタリアG7議長国と2025年のカナダG7議長国によって推進された関連する報告枠組みを評価し、G7の取組が、安全で責任ある信頼できるAIを人間中心の視点で導入するという我々の共通のコミットメントを強化したことに留意する。これは、OECDが「グローバルAIパートナーシップ」を通じて支援する中、広島AIプロセス報告枠組みへの民間セクターの関与が大幅に拡大したことに反映されている。我々は、改訂された広島AIプロセス報告枠組みを称賛し、AIのリスク評価、報告、及び緩和策の評価アプローチ全体における整合性を促進するための重要なマルチステークホルダー・プラットフォームとして、また、これをさらに普及させ参加を拡大するための国際的な取組として、これを認識する。さらに、我々は、広島AIプロセス・フレンズグループ及びパートナーズコミュニティの取組、開発途上国からのメンバーシップの更なる拡大、並びに2026年3月に発表された関連するアクションプランを歓迎する。

さらに、我々は、AIリスク評価フレームワークの相互理解と比較可能性の向上、イノベーションの促進、及びAIの普及を推進する観点から、フランスのG7議長国下で、国際先進AI測定・評価・科学ネットワーク（INAMES）やOECDのメンバーを含む多様なステークホルダーを集めた議論を開始する。

我々は、人間中心のアプローチに基づく、安全かつ責任ある信頼できる AI こそが、イノベーション、信頼、そして普及を加速させるための基盤となることを確認する。AI は、がんの早期発見や予防における AI の有望な役割に関する「主要がん機関調整グループ（Coordination Group of Leading Cancer Organizations）」の取組や、特に低・中所得国を対象とした疾病検出分野における「国際がん研究機関（IARC）」の EASTER プロジェクトなどが示すように、社会に変革をもたらす可能性を秘めている。我々は、イタリアの G7 議長国下で立ち上げられた「持続可能な開発のための AI ハブ（AI HUB for Sustainable Development）」などのイニシアティブを通じて、AI の普及を加速し、コンピューティング能力とインフラを拡充し、スタートアップの成長を支援するためにアフリカとのパートナーシップを深め、引き続き取組を連携させていく。また、公共部門の透明性、公正な調達、及び政府の説明責任の実践を確立するため、民間企業も参照し得る AI 調達ガイドラインを通じて、政府機関全体での AI 導入を加速させる上で、政府が果たすべき役割があることを認識する。オンライン上で流通する AI 生成コンテンツの量が増え続ける中、情報源の透明性を高め、欺瞞や詐欺への悪用を防ぐためにも、こうしたコンテンツを確実に検知・特定する能力が重要である。これに対応し、我々は合成コンテンツ検出に関する技術的進歩とベストプラクティスの共有について、各国の専門家間で議論を継続する計画である。こうした議論は、複数の合成コンテンツ検出器を集約し、相互参照による評価を可能にするオープンソースツールである、フランス議長国主導の「AI 生成コンテンツ用メタ検出器」の機能強化にも寄与し得る。

経済成長のための AI 導入の促進

AI は、生産性、競争力、科学的進歩を向上させる、我々の経済にとって不可欠な柱である。AI 導入への支援は、零細・中小企業（MSME）を含む経済成長を促進し、こうしたソリューションを提供する革新的な AI 企業のための市場を確保するのに役立つ。しかし、その導入とアクセシビリティは、各経済圏間及び各経済圏内において依然として極めて不均衡なままである。AI のオープン性は、技術的リーダーシップとイノベーションの礎であり、AI の広範な普及に寄与し、国際的な研究協力を促進し、発見の実用化を加速させるものである。この分野における曖昧さは信頼を損ない、AI の導入を弱める可能性があるため、異なるレベルのオープン性を明確に区別することなど、AI のオープン性に関する分野や、想定されるリスクの管理において、より明確な指針を設けることが有用である。G7 諸国で認識されているように、中小企業（MSME）は数多くの特有の課題に直面しており、そのニーズは地域、業種、規模、デジタル成熟度によって大きく異なる。この多様性は、AI 導入の道筋が様々であることを示唆しており、専門知識や理解の向上を含め、導入障壁を低減するための的を絞った適切な政策対応を正当化するものである。また、中小企業が自社の AI 成熟度を、簡潔かつ比較可能で実行可能な方法でより適切に評価できるよう、AI 導入のユースケースやベストプラクティスの共有を支援することも重要である。

イタリア及びカナダの G7 議長国による取組を基盤として、我々は、経済成長のために AI を活用することを目指す、具体的かつ実行可能な成果物の提供に注力してきた。これには、AI のオープン性と中小零細企業のデジタル準備度に関する二つの取組が含まれる。明確かつ広く認知された AI のオープン性に関する原則と分類体系は、オープンソースソリューションへの広範なアクセスと活用を支援するものである。**AI のオープン性に関する機会と共通言語に関する我々のビジョン**は、AI のオープン性を記述する用語の使用において、より明確さを提供することを目的としている。我々は、このビジョンが、OECD G7 ディスカッションペーパー『AI のオープン性の恩恵』で強調されているように、科学、イノベーション、経済成長における AI のオープン性の既存の恩恵を拡大すると同時に、技術への信頼と、より多様なモデルへのアクセスを確保するのに役立つものと期待している。我々は、本文書の作成を支援する上で、オープンソース・イニシアティブ（OSI）及びコミュニティの他のメンバーによる貴重な貢献を歓迎する。

我々は、生産性と成長の観点から AI が中小零細企業（MSME）にもたらす可能性を認識し、AI の導入、AI リテラシー及びスキル開発を促進するための国内エコシステムのさらなる整備、並びに AI による特定の職業の変革に備えて労働者を準備させる必要性を強調する。この点に関し、我々の取組は、G7 社会・雇用ワーキンググループと緊密に連携し、OECD と共同で「**G7 中小企業 AI 導入準備度ツール**」を開発することに重点を置いてきた。このツールは、中小企業が自社の知識、デジタル化及び AI 導入の準備状況をよりよく理解し、評価するのに役立つものである。この有用なツールは、G7 社会・雇用ワーキンググループが設立した「**G7 AI トレーニングハブ**」を通じて、すべての企業に提供される予定である。我々は、国内の取組や過去の議長国による成果、特に「中小・零細企業における AI の導入・開発の推進要因と課題に関する G7 報告書」の提言（OECD の中小企業向け AI 導入分類法や G7 中小企業 AI 導入ブループリントを含む）を踏まえ、導入の障壁

を低減し、導入を促進する環境整備を進めてきた。最終的には、中小・零細企業とその従業員が AI への飛躍を遂げられるよう支援することを目指している。

デジタル分野の強靱性と資源効率の確保

デジタル技術の開発と利用は経済的な機会をもたらす一方で、それらはますます多くの天然資源やエネルギーを消費しており、これらの資源はしばしば広範囲に分散したバリューチェーンやサプライチェーンにまたがっていることを、我々は認識している。この傾向は、新たな技術や用途が拡大し続けるにつれて、ますます強まるばかりである。信頼性が高く多様なエネルギー供給と効率的な資源利用の必要性を認識する一方で、いずれか一方に不備があると、負の外部性が生じ、外部ショック、自然災害、資源の逼迫に対するデジタル技術のレジリエンスが弱まり、デジタル及び AI のバリューチェーンの拡大が遅れ、天然資源の価格に影響を与え、経済的な機会の完全な実現を妨げる可能性があることを認める。エネルギーシステムを最適化・改善することで、デジタル化と AI は効率の向上を促進し、特定のユースケースにおいて天然資源のより効率的な利用を支援することができる。したがって、安全で信頼性が高く、持続可能かつ手頃な価格のエネルギー供給へのアクセスを拡大し、デジタル・バリューチェーンによる資源・エネルギー利用の効率を高めることは、経済のレジリエンス能力だけでなく、デジタルインフラや AI モデルを開発する能力にとっても鍵となる。この点において、我々は、これらの分野における取組を加速させるために、レジリエントかつ信頼性の高いエネルギー供給能力とインフラ、レジリエントなエネルギー・天然資源管理、及び送電網の近代化が果たす重要な役割を強調する。

G7 エネルギー・AI 作業計画に基づき、デジタル及び AI セクターのレジリエンスと資源効率を確保する必要性を再確認するとともに、**デジタル分野におけるレジリエンスと資源効率の支援に寄与する実践に関する国際的な概観**について、フランス議長国の努力を認識する。

我々は、人工知能が繁栄を促進し、社会に利益をもたらし、差し迫った地球規模の課題に対処する潜在力を再確認し、したがって、現在及び将来にわたって AI を推進することにコミットする。我々は、現在のエネルギー生産水準において、AI の普及が進むにつれ、電力網への負荷が増大し、エネルギー部門自体のレジリエンスに影響を及ぼすことを認識している。しかし、継続的なイノベーションにより、エネルギーシステム及びインフラの信頼性とレジリエンスが長期的に向上することが期待され、AI がもたらす恩恵は、安全で信頼性が高く、耐久性があり、かつ手頃な価格のエネルギーシステムへの投資の重要性を浮き彫りにしている。我々は、負の外部性を軽減し、人々に利益をもたらし、天然資源を保全するソリューションを特定し、その拡大を支援するよう努める。我々は、AI モデル及びハードウェアのエネルギー・資源効率を向上させる革新的な実践の開発と導入を支援するため、エネルギー分野に対する強い認識を持ち、研究、測定、ユースケースの分野を含む知識とベストプラクティスの自発的な共有を強化することの重要性を認識する。この知識とベストプラクティスの共有は、科学コミュニティや民間セクターと緊密に連携し、政策立案者に情報を提供することを目的とする。この初期の取組の一環として、Inria – フランス国立情報学自動制御研究所 – が主導し、G7 の AI・エネルギー作業計画の下で要請された、AI モデルのエネルギー及び資源要件の測定、監視、報告に関する業界主導、学術、またはマルチステークホルダーによる自主的イニシアティブの概要である「エージェンティック AI：導入、普及及び影響」に関する政策文書、並びに OECD が現在進めている「公共部門における AI 導入における公共調達の戦略的役割」に関する取組に留意する。

青少年のためのより安全・安心なオンラインデジタル空間の構築

青少年の身体的、精神的、認知的な健康と発達を保護するため、我々は、「青少年のためのより安全、安心なデジタル空間を定義する G7 共通原則」を支持する。これは、多様なリスクから青少年を保護するための継続的な対応、オンラインの安全性に対するデジタルサービスの取組、並びにオンライン上の安全、プライバシー、表現の自由、人権及び基本的自由を保護するという我々の共通の目標を導くものである。これらの原則は、保護者、家族、監護者、医療従事者、教育関係者の能力強化に寄与し、それによって青少年が新技術と安全なオンライン体験の恩恵を十分に享受できるようになる。

デジタルサービスは、学び、発見し、交流するための強力なツールとなり得る。さらに、青少年、監護者、教育関係者を対象としたデジタルリテラシーや AI 教育は、青少年が自信を持ってデジタル世界に関わり、その恩恵を享受できるよう支援する一助となる。しかし、科学界からも含め、青少年の過度なスクリーンタイムや、注意や関与を最大化させる機能を組み込んだ特定のデジタルサービスの利用が、彼らの心身の健康、プライバシー、セキュリティ、ウェルビーイング、及び認知的・社会的発達を脅かすリスクについて懸念が示されている。これらは、依存的で習慣化しやすい、又はその他の問題のある利用や行動につながり、自尊

に悪影響を及ぼし、さらに健康を脅かす可能性がある。この点に関し、我々は、デジタルサービス提供者及び政府が、リスク軽減措置を講じたり、保護者や監護者が青少年のデジタル空間の利用を適切に導くためのツールを提供したりするなど、青少年を保護するための措置を講じることが重要であることを認識する。

デジタルサービス提供者、政府、保護者が協力してオンラインの安全性を促進するための包括的な取組を行わなければ、青少年はデジタルサービスを通じて違法なコンテンツや年齢に不適切なコンテンツ、交流にさらされ、精神的健康や幸福を損なう恐れがある。これには、とりわけ、ネットいじめ（ハラスメント）、グルーミング、自傷行為、組織犯罪グループによる勧誘、犯罪活動、望まないまたは違法な性的勧誘、並びに児童の性的搾取及び虐待（CSEA）、及び本人の同意を得ていない私的画像（NCII）に関する犯罪が含まれる。NCII や性的なコンテンツを含むこれらの危害の一部は、少女や若年女性に不均衡な影響を及ぼす可能性があり、他の被害は少年や若年男性に影響を及ぼす可能性がある。

生成 AI、特にチャットボットといった新技術は、利点をもたらす一方で、青少年に対する既存のリスクを複製したり悪化させたりしつつ、新たな形態をとる可能性がある。特に懸念されるのは、同意のない私的な画像、AI 生成による児童性的虐待コンテンツ、性的搾取的またはポルノ的なコンテンツ、並びにディープフェイクや操作的なシミュレーションによるやり取りなど、誤解を招く、暴力的、または強制的であるやり取りやコンテンツである。こうしたリスクは、青少年のウェルビーイングと安全を損なうものであり、青少年が合成コンテンツを見分け、コンテンツの出所を特定し、デジタル空間で責任を持って関与するための批判的デジタルスキルを身につける必要性を強めている。これらの技術が進化し普及し続ける中、人々がデジタル空間で批判的かつ責任を持って関与できるよう、デジタルリテラシーの向上に向けた支援が必要である。また、脆弱な状況にある青少年を前述のリスクからよりよく保護し、ステークホルダー間の継続的な協力を強化するための政府の対応を導く指針となる原則も必要である。

青少年が利用するデジタルサービスに関する科学的知見と評価を強化するため、フランス議長国は、関連するステークホルダーを集めた科学的な取組の構築に向けた議論を主導する。

今後の道筋

フランスの G7 議長国としての取組の一環として、我々デジタル・技術担当大臣は、イノベーション、成長、機会の創出に向けたデジタル技術の活用においてなされた進展を歓迎する。

我々は、G7 デジタル・技術トラックの成功に貢献したすべての G7 加盟国、並びに貴重な知見を共有したパートナー諸国に感謝の意を表したい。また、G7 加盟国と協力してきたナレッジ・パートナー、特に OECD 及びオープンソース・イニシアティブに対し、感謝の意を表したい。また、ビジネス 7、テック 7、ユース 7、労働 7、シンクタンク 7 をはじめとするエンゲージメント・グループによる貴重な貢献を評価する。

今後、2027 年の G7 議長国としての米国の役割を歓迎するとともに、引き続き協力していくことを楽しみにする。